

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 7,577,885 | 流動負債 | 2,844,493 |
| 現金及び預金 | 3,252,033 | 支払手形 | 19,789 |
| 売掛金 | 1,405,068 | 電子記録債務 | 312,066 |
| 仕掛品 | 2,223,478 | 買掛金 | 457,473 |
| 原材料 | 378,773 | 1年内返済予定の長期借入金 | 59,996 |
| 前払費用 | 4,201 | リース債務 | 7,173 |
| 未収消費税等 | 274,834 | 未払金 | 218,293 |
| その他 | 39,495 | 未払費用 | 24,404 |
| 固定資産 | 2,216,648 | 未払法人税等 | 400,457 |
| 有形固定資産 | 1,869,440 | 前受金 | 1,161,200 |
| 建物 | 1,095,689 | 預り金 | 9,095 |
| 構築物 | 368 | 賞与引当金 | 118,967 |
| 機械及び装置 | 22,881 | 製品保証引当金 | 55,576 |
| 車両運搬具 | 0 | | |
| 工具、器具及び備品 | 42,006 | 固定負債 | 387,053 |
| 土地 | 568,256 | 長期借入金 | 227,509 |
| リース資産 | 6,737 | 退職給付引当金 | 159,544 |
| 建設仮勘定 | 133,500 | | |
| 無形固定資産 | 136,067 | 負債合計 | 3,231,546 |
| ソフトウェア | 114,003 | (純資産の部) | |
| ソフトウェア仮勘定 | 22,064 | 株主資本 | 6,562,987 |
| 投資その他の資産 | 211,140 | 資本金 | 1,764,024 |
| 投資有価証券 | 1,276 | 資本剰余金 | 1,235,416 |
| 繰延税金資産 | 140,394 | 資本準備金 | 1,235,416 |
| 敷金及び保証金 | 69,460 | 利益剰余金 | 3,563,546 |
| その他 | 10 | 利益準備金 | 9,336 |
| | | その他利益剰余金 | 3,554,210 |
| | | 繰越利益剰余金 | 3,554,210 |
| | | 純資産合計 | 6,562,987 |
| 資産合計 | 9,794,534 | 負債及び純資産合計 | 9,794,534 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------|-----------|
| 売 上 高 | 4,908,725 |
| 売 上 原 価 | 2,170,097 |
| 売 上 総 利 益 | 2,738,628 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 1,248,652 |
| 営 業 利 益 | 1,489,976 |
| 営 業 外 収 益 | 6,180 |
| 受 取 利 息 | 63 |
| 為 替 差 益 | 4,742 |
| そ の 他 | 1,375 |
| 営 業 外 費 用 | 877 |
| 支 払 利 息 | 872 |
| そ の 他 | 4 |
| 経 常 利 益 | 1,495,279 |
| 特 別 損 失 | 0 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 0 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 1,495,279 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 462,121 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △32,096 |
| 当 期 純 利 益 | 1,065,254 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 2022年4月1日残高 | 1,764,024 | 1,235,416 | 1,235,416 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 自己株式の消却 | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — |
| 2023年3月31日残高 | 1,764,024 | 1,235,416 | 1,235,416 |

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | 純資産 合計 |
|--------------|-----------|-----------------------------|-------------|--------|------------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本 合計 | |
| | 利益 準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 2022年4月1日残高 | 9,336 | 2,643,252 | 2,652,588 | △1,360 | 5,650,668 | 5,650,668 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △152,935 | △152,935 | | △152,935 | △152,935 |
| 当期純利益 | | 1,065,254 | 1,065,254 | | 1,065,254 | 1,065,254 |
| 自己株式の消却 | | △1,360 | △1,360 | 1,360 | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 | — | 910,958 | 910,958 | 1,360 | 912,319 | 912,319 |
| 2023年3月31日残高 | 9,336 | 3,554,210 | 3,563,546 | — | 6,562,987 | 6,562,987 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない 移動平均法による原価法を採用しております。

株式等

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品及び原材料 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、製品組込ソフトウェアについては有効期間（3年以内）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

| | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 |
| 製品保証引当金 | 製品の無償補修費用の支出に備えるため、保証期間内の無償補修費用見積額を計上しております。 |

(6) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

①企業の主要な事業における主な履行義務の内容

製品販売については、製品引渡及び据付立上を行う履行義務を負っております。

②企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）
海外向け製品販売については、船積時点及び検収時点、国内向け製品販売については、引渡時点及び検収時点で収益認識しております。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・為替予約取引
- ・ヘッジ対象・・・外貨建営業債権及び外貨建予定取引に係る為替変動リスク

③ヘッジ方針

将来の為替変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的として為替予約を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。

ただし、振当処理による為替予約取引に関しては、有効性の評価を省略しております。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」「(6) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 140,394千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から控除した減価償却累計額

| | |
|-----------|-----------|
| 有形固定資産 | 404,376千円 |
| 建物 | 106,615千円 |
| 構築物 | 38千円 |
| 機械及び装置 | 22,825千円 |
| 車両運搬具 | 313千円 |
| 工具、器具及び備品 | 263,342千円 |
| リース資産 | 11,241千円 |

(2) 関係会社に対する金銭債務は次のとおりであります。

| | |
|--------|----------|
| 短期金銭債務 | 14,532千円 |
|--------|----------|

6. 損益計算書に関する注記

(1) 研究開発費の総額

| | |
|-----------------|-----------|
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 356,358千円 |
|-----------------|-----------|

(2) 関係会社との取引高

| | |
|------------|----------|
| 営業取引による取引高 | 33,744千円 |
|------------|----------|

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,823,900 | — | 520 | 3,823,380 |

(注) 普通株式の減少株式数520株は、自己株式の消却による減少であります。

(2) 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|-----|--------|
| 普通株式(株) | 520 | — | 520 | — |

(注) 普通株式の自己株式の減少株式数520株は、自己株式の消却による減少であります。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当金(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2022年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 38,233 | 10 | 2022年3月31日 | 2022年6月23日 |
| 2022年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 114,701 | 30 | 2022年9月30日 | 2022年12月5日 |

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額(千円) | 1株当たり 配当金(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------------|-------|----------------|-----------------|------------|--------------------|-------|
| 2023年5月26日 定時株主総会 (予定) | 普通株式 | 202,639 | 53 | 2023年3月31日 | 2023年5月29日 (予定) | 利益剰余金 |

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|----------|-----------|
| (繰延税金資産) | |
| 賞与引当金 | 36,403千円 |
| 製品保証引当金 | 17,006千円 |
| 原材料評価減 | 3,735千円 |
| 退職給付引当金 | 48,820千円 |
| その他 | 38,319千円 |
| 繰延税金資産小計 | 144,285千円 |
| 評価性引当額 | 3,890千円 |
| 繰延税金資産合計 | 140,394千円 |

繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

投資その他の資産_繰延税金資産 140,394千円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入による方針です。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に開発投資に係る資金調達です。

また、営業債務は流動性リスクに、借入金は流動性リスク及び金利変動リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、主に外貨建営業債権及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、取引権限及

び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部門が決裁者の承認を得て実行しております。デリバティブ取引については、取引相手先を一定の格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、ヘッジ会計に係るヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「(7)ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の期末決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|-------------|-------------|-----|
| ① 長期借入金(※)1 | (287, 505) | (287, 108) | 396 |

(※)1 ①長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(※)2 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※)3 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」、及び「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-------|----------|
| 非上場株式 | 1,276 |

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| 区分 | 1年内 | 1年超 2年内 | 2年超 3年内 | 3年超 4年内 | 4年超 5年内 |
|-------|--------|------------|------------|------------|------------|
| 長期借入金 | 59,996 | 59,996 | 59,996 | 57,517 | 50,000 |

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,716円54銭
 (2) 1株当たり当期純利益 278円62銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

| | |
|--------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 1,065,254千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,065,254千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 3,823,380株 |

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他の注記

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。